

各班の研究テーマ及び提言の概要

別紙2

班	テーマ	主な提言	主な調査先
1	民間でできる公共サービスは民間の手で/身近な公共サービスは地域の手で	<ul style="list-style-type: none"> ○公共サービス最適配分機構の設置 ○地域コミュニティの振興(担い手育成、物的資源の確保、財源支援) 	<p>宮崎市地域コミュニティ課、人事課</p> <p>熊本県男女参画協働推進課、人事課</p>
2	「元氣な職員」を増やそう！ ～様々な変化・要請へポジティブに対応する自治体の実現に向けて～	<ul style="list-style-type: none"> ○人事評価の強化(個人の能力向上) ○共有体制の強化(チームの能力向上) ○改善体制の強化(業務に関する向上) ○マネジメントの強化(運営に関する向上) 	<p>福岡市総務企画局情報化・行政改革部</p> <p>佐賀県経営支援本部職員課</p> <p>シンフォニア岩国(山口県民文化ホール、岩国市)</p>
3	組織と人材のマネジメントによる生産性の高い職場の実現 ～行政組織における生産性向上の方策を探る～	<ul style="list-style-type: none"> ○「ムダ」をなくすための業務の仕分けと組織作り ○少人数でも有効に仕事を回せるチーム制を作るための「業務量分析」 ○休業後の復帰をスムーズにするための方策 ○正規職員以外の担い手を有効に活用した行政運営 	<p>総務省情報流通高度化推進室</p> <p>佐賀県経営支援本部職員課</p> <p>鳥取県総務部財政課</p>
4	自治体職員の社会貢献活動の活性化に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○社会貢献活動を行った職員へのインセンティブを付与 ○社会貢献活動を推進するための組織の確立と職場の意識改革 ○社会貢献活動に関する情報発信と研修の実施 ○ボランティア休暇制度の取得要件の拡充 	<p>岩手県地域振興部NPO・文化国際課</p> <p>大田原市総務部総務課</p>
5	ふるさと納税の継続的発展をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ○利用しやすい制度にするための改善(年末調整、個人住民税の税額控除の上限割合引き上げ、適用下限額の撤廃、住民税減収分の補てん) ○住民参加による事業の推進 ○企業寄付制度の創設 	<p>NPO支援全国地域活性化協議会(東京都千代田区)</p> <p>福岡県総務部税務課</p> <p>鹿児島県財政課</p> <p>福井県観光営業部ふるさと営業課</p>
6	えらいこっちゃ！ 忍び寄る財政破綻への道 ～土地開発公社の不良資産が地方公共団体を食い潰す！～	<ul style="list-style-type: none"> ○土地開発公社に対する監視機能の強化 ○土地開発公社における事業の見直し ○土地開発公社解散に向けての障害除去 ○土地開発公社の解散工程に関する条例の制定 	<p>秋田県町村土地開発公社(秋田市)</p> <p>花巻市総務部契約管財課</p> <p>福島県企画調整部土地・水調整課</p> <p>福島県土地開発公社(福島市)</p>
7	次世代につながる儲かる農業・農村	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな流通システムの構築による農家負担軽減と収入向上策 ○民間とのパートナーシップによる農村外新規参入 ○地域の農業生産を先導する企業的農業者の養成 	<p>和歌山県農林水産部食品流通課</p> <p>(株)農業総合研究所(和歌山市)、加太菜園(株)(和歌山市)</p> <p>京都府農林水産部担い手支援課</p>
8	農商工等連携のあり方 ～地域再生に向けて、地方政府よ立ち上がれ！～	<ul style="list-style-type: none"> ○農商工等連携を育む地域の連携体制の整備 ○「農商工等連携事業計画」認定主体を都道府県に移管 ○「出資」による資金供給システムの創設 ○消費者との連携と顔の見える「お品」づくり ○農商工等連携商品販路開拓・拡大事業 ○国と地方自治体の役割分担の見直し 	<p>安芸高田アグリフーズ(株)(安芸高田市)、(有)スカイファーム(高松市)</p> <p>(株)熊野古道おわせ(尾鷲市)</p> <p>(株)ディメール(八戸市)</p> <p>大崎市鳴子総合支所</p>

各班の研究テーマ及び提言の概要

別紙2

班	テーマ	主な提言	主な調査先
9	世界遺産登録による遺産保全と地域振興のあり方 ～保全と活用の両立を目指して～	<ul style="list-style-type: none"> ○世界遺産条例の制定 ○世界遺産保全目的税の創設 ○広域観光の推進 ○講習・ツアーガイド等の推進 ○「JAPAN遺産」制度の創設 	島根県教育庁文化財課、大田市教育委員会 石見銀山課 鹿児島県企画部企画課、環境部自然保護課 和歌山県教育委員会文化遺産課 吉野町観光商工課 白川村教育委員会、白川郷観光協会
10	もう一度行きたくなる観光まちづくり ～ようこそ、味わいのあるまちへ～	<ul style="list-style-type: none"> ○みんなでワイワイ！ (生産者、提供者、行政等地域の関係者の認識共有化) ○キーマンをさがせ！ (キーマンの擁立) ○おいしいまち並 (一体的なまち並みの演出) ○寄ってらっしゃい、見てらっしゃい (PR(情報発信)の方法) 	高松市観光振興課 さめぎ麵業(株)(高松市) 長崎市ながさきの食推進室
11	地域振興のために地方空港ができること	<ul style="list-style-type: none"> ○もっと快適に地方空港 (早期搭乗者への特典の付与、手荷物配送サービスの実施、ビジネスサポートセンターの設置) ○もっと楽しく地方空港 (ミニツアーの実施、体験型観光サービスの提供、空港特性を活かした物品販売、道の駅への登録) ○もっと身近に地方空港 (地域住民へ交流・活動の場を提供、行政機関等の設置、防災・医療拠点としての位置づけ、図書館の設置、空港を中心とした交通網再整備、駐車場の無料化) 	富山県知事政策局総合交通政策室航空政策課 石川県企画振興部空港企画課、奥能登総合事務所企画振興課(輪島市) 福井県土木部港湾空港課 鹿児島県企画部交通政策課 北九州市港湾空港局空港企画室
12	自治体のイメージアップ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○イメージアップ推進条例の制定 ○「人材育成の環」プラン ○一歩抜け出す「地域ブランド」づくり 	葛城市商工観光課 (社)平城遷都1300年記念事業協会事務局(奈良市) 小浜市各課、小浜商工会議所業務課 (株)ネクストタ張(タ張市) 富良野市商工観光課、農業委員会
13	低炭素社会実現のための地域レベルでの取組について ～ハチドリプロジェクト2009～	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の充実 ○エコポイント制度の導入拡大 ○地球温暖化防止協定の締結 ○地域環境税の導入 	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課 京都府文化環境部地球温暖化対策課 福岡県商工部新産業・技術振興課
14	カラス被害対策について	<ul style="list-style-type: none"> ○個体数管理への挑戦 (個体数管理ガイドラインの作成、捕獲、餌の減量の取組み、繁殖しにくい環境づくり、個体数モニタリング) ○自治体間の連携への取組み (地域横断的な連絡会議の設置、多様な主体との連携) 	東京都環境局自然環境部計画課 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(つくば市) 滋賀県琵琶湖環境部自然環境保全課 甲賀市市民環境部生活環境課
15	高齢者にやさしい生活環境の実現 ～歩いて暮らせる街へ～	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者にやさしい交通環境の整備 (交通弱者に対応した交通安全施設の整備、高齢者が運転免許を返納しやすい制度の充実) ○高齢者にやさしい機能集約型都市の形成 (歩道、街路の整備、高齢者の街なか居住の促進) ○高齢者にやさしい人づくり (住民に対して高齢者への理解を深める研修等を実施) 	秋田県健康福祉部長寿社会課 秋田県長寿社会振興財団(秋田市) 仙台市都市整備局計画部都市計画課
16	ゲリラ豪雨から地域を守れ ～地域防災組織のネットワーク～	<ul style="list-style-type: none"> ○行政と地域との双方向による情報共有体制の整備 ○地域防災人材バンク制度の創設 ○スペシャリティリーダーの創出 ○防災関連組織のネットワーク化 ○地域関連組織のネットワーク化 ○地域における継続的な防災意識の醸成 ○地域防災力向上のための財源確保 	澄川地区連合会(札幌市)、札幌市危機管理対策室 宮城県危機対策課、東北福祉大学地域減災センター(仙台市) 延岡市消防本部警防課 宮崎市危機管理室 名古屋市消防局防災部防災室